

平成 28 年 度

十和田市 一般会計
特別会 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が 1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が 100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。

「0.0」		該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
「△」		減数又は負数
「－」		該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 42 号
平 成 29 年 8 月 9 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十 和 田 市 監 査 委 員 高 岡 和 人

十 和 田 市 監 査 委 員 豊 川 泰 市

平成28年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に
付された平成28年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基
金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

平成２８年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

１ 審 査 の 概 要	１
(１) 審 査 の 対 象	１
(２) 審 査 の 期 間	１
(３) 審 査 の 方 法	１
２ 審 査 の 結 果	１
(１) 決 算 の 総 括	２
(２) 実 質 収 支 額	３
(３) 総 括 的 意 見	４
一 般 会 計	６
(１) 歳 入	７
(２) 歳 出	２３
国民健康保険事業特別会計	３４
(１) 歳 入	３４
(２) 歳 出	３６
後期高齢者医療特別会計	４１
(１) 歳 入	４１
(２) 歳 出	４２
介護保険事業特別会計	４６
(１) 歳 入	４６
(２) 歳 出	４８
温泉事業特別会計	５２
(１) 歳 入	５２
(２) 歳 出	５３
財産に関する調書	５６
基金の運用状況	５９

平成28年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成28年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成28年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月9日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決 算 の 総 括

平成 2 8 年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 47, 110, 155千円に対し、

歳 入 45, 629, 663 千円 (予算現額に対する比率 96. 9%)

歳 出 43, 337, 621 千円 (予算現額に対する比率 92. 0%)

歳入歳出差引額 2, 292, 042 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 781, 076千円 (1. 7%)、歳出は 1, 363, 325千円 (3. 0%) とそれぞれ減少している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区 分 会計別	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	備 考
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	31,447,697,000	30,038,127,648	95.5	28,232,056,107	89.8	1,806,071,541	基金へ 1,200,000 千円 翌年度繰越財源 306,524 千円
特 別 会 計	15,662,458,000	15,591,535,115	99.5	15,105,564,708	96.4	485,970,407	基金へ 312,057 千円
国 民 健 康 保 険 事 業	8,260,422,000	8,328,338,910	100.8	8,034,458,579	97.3	293,880,331	基金へ 147,000 千円
後 期 高 齢 者 医 療	584,573,000	585,332,266	100.1	573,264,122	98.1	12,068,144	
介 護 保 険 事 業	6,787,836,000	6,652,745,098	98.0	6,472,881,414	95.4	179,863,684	基金へ 164,900 千円
温 泉 事 業	29,627,000	25,118,841	84.8	24,960,593	84.2	158,248	基金へ 157 千円
合 計	47,110,155,000	45,629,662,763	96.9	43,337,620,815	92.0	2,292,041,948	基金へ 1,512,057 千円 翌年度繰越財源 306,524 千円
前年度合計	46,908,948,000	46,410,739,135	98.9	44,700,945,679	95.3	1,709,793,456	基金へ 1,330,196 千円 翌年度繰越財源 112,708 千円
増 減 額	201,207,000	△ 781,076,372	－	△ 1,363,324,864	－	582,248,492	
増 減 率	0.4%	△ 1.7%	－	△ 3.0%	－	34.1%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,934,519千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 43,695,144千円、歳出 41,403,102千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区 分 会計別	歳 入			歳 出			純 計 決 算 額
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	歳 入 歳 出 差 引 額 (③－⑥)
一 般 会 計	円 30,038,127,648	円 99,786,986	円 29,938,340,662	円 28,232,056,107	円 1,834,731,841	円 26,397,324,266	円 3,541,016,396
特 別 会 計	15,591,535,115	1,834,731,841	13,756,803,274	15,105,564,708	99,786,986	15,005,777,722	△ 1,248,974,448
国民健康 保険事業	8,328,338,910	667,532,134	7,660,806,776	8,034,458,579	15,410,700	8,019,047,879	△ 358,241,103
後期高齢者 医療	585,332,266	191,635,707	393,696,559	573,264,122	4,423,275	568,840,847	△ 175,144,288
介護保険 事業	6,652,745,098	975,564,000	5,677,181,098	6,472,881,414	79,953,011	6,392,928,403	△ 715,747,305
温泉事業	25,118,841	0	25,118,841	24,960,593	0	24,960,593	158,248
合 計	45,629,662,763	1,934,518,827	43,695,143,936	43,337,620,815	1,934,518,827	41,403,101,988	2,292,041,948
前年度合計	46,410,739,135	2,230,273,742	44,180,465,393	44,700,945,679	2,230,273,742	42,470,671,937	1,709,793,456
増 減 額	△ 781,076,372	△ 295,754,915	△ 485,321,457	△ 1,363,324,864	△ 295,754,915	△ 1,067,569,949	582,248,492
増 減 率	△ 1.7%	△ 13.3%	△ 1.1%	△ 3.0	△ 13.3%	△ 2.5%	34.1%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、2,292,042千円(一般会計 1,806,072千円、特別会計 485,970千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 306,524千円があるため、それを差し引いた額 1,985,518千円が実質収支額となっている。

(3) 総括的意見

我が国経済をみると、世界的なIT需要や設備投資の回復を受けた輸出の増加などを下支えに、景気回復基調が続く見込みで、国内需要も、人手不足が続くもとでの雇用所得情勢の改善や、五輪関連の建設需要などを背景に底堅く景気回復基調が続くと報道がなされている。しかし、九州豪雨や英国のEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感が根強いなどの影響から、停滞感の強い状況が続く見込みで、財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあると思われる。

当市の平成28年度予算は、引き続き「基金に頼らない財政運営」を基本に据え、今後の公共施設の老朽化対策や再編整備に必要な財源を留保しつつ、地方創生を最重要事項として、限られた財源の中で編成された。

歳入では、根幹となる市税などの一般財源の確実な確保に努め、歳出では、企業会計を含めた連結ベースでの健全財政の維持向上、市民の安全・安心な暮らしを守る主要施策への重点配分等を掲げている。

その主な施策としては、市の将来、まちの在り方、まちづくりの進め方を決める重要な計画の策定に取り組んでおり、その一つとして、本市の最上位計画に位置付けられる次期総合計画である。また、公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画により、建設から50年を経過した市役所本館の建て替えとともに、三本木中学校建設事業についても実施設計に着手している。

また、十和田八幡平国立公園の指定80周年による記念事業の開催や、平成28年3月の北海道新幹線の開業により、観光客の更なる誘客を促進するなど、地域の活性化と観光振興が図られている。

次に、地方創生特別枠では、「十和田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標に取り組み、市民が安心かつ安全な生活を営めるよう各種政策が盛り込まれている。

1つ目の「地域における安定した雇用を創出する」取組としては、新規就農・経営継承者の支援、及び野菜のブランド化対策などを、2つ目の「地域への新しいひとの流れをつくる」取組としては、「移住・定住就農支援」、「住宅取得・改修支援」及び「若者世代定住」等の推進を、3つ目の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取組として、中学生までの子どもの通院・入院医療費の無料化、及び第3子以降の保育料の無料化などを、4つ目の「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」取組として、「健康とわだエンジョイウォーク」や「健康とわだポイントラリー」の拡充などを実施している。

平成28年度における一般会計の決算額は、歳入が30,038,127,648円、歳出は28,232,056,107円で、前年度に比べ歳入は1.3%、歳出では2.8%と、それぞれ減少している。

全特別会計の決算額の合計は、歳入が15,591,535,115円、歳出は15,105,564,708円となり、

前年度に比べ歳入は2.3%、歳出では3.5%と、それぞれ減少している。

実質収支額についてみると、一般会計では翌年度へ繰り越すべき財源306,524,000円があるため、それを差し引いた額1,499,547,541円、全特別会計では485,970,407円となり、全会計では1,985,517,948円の黒字となっている。

一般会計決算額に占める自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源9,129,167,747円（構成比30.4%）、依存財源20,908,959,901円（構成比69.6%）となり、自主財源は前年度に比べ0.8%、70,395,354円増加している。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は6,898,906,506円で、収納率は1.4ポイント上昇し91.2%となり、収入未済額は567,390,255円で前年度に比べ122,752,038円減少している。また、不納欠損額は102,099,426円となり、前年度に比べ34,386,314円増加している。

国民健康保険税と介護保険料を合わせた収納率は、前年度から4.3ポイント上昇し80.3%となっている。また、収入未済額は705,765,136円となり前年度に比べ79,524,431円減少し、不納欠損額は52,557,890円となり前年度に比べ34,594,758円減少している。

市税の収納対策については、これまで未納者に対する夜間納付相談窓口の開設、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等により、納付機会の拡大を図るとともに、インターネット公売を活用するなど継続的な対策を講じてきている。

よって、財政基盤の安定性を維持するためには、自主財源の確保は不可欠であるので、負担の公平・公正の観点から滞納の実態に応じた、より一層効果的な収納対策に努め、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

平成28年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースでみると、地方債現在高は前年度から6.7%減少し27,942,796千円となっている。公債費負担比率は0.1ポイント減少し16.0%と、依然として警戒ラインの15%を超えているが、実質公債費比率は0.9ポイント減少し11.1%となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.4ポイント減少し89.9%となり、財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、人口減少や少子高齢化が進行していく中において税収の伸びは期待できない状況にある一方、高齢化による社会保障関連経費の負担がますます増加していく。また、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化が進んでいる公共施設の再編整備といった大きな課題を抱えていることに加え、合併算定替えの終了に伴う地方交付税の減少が見込まれるなど、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を進めるとともに、市民との協働を基本としながら、将来につながる施策の展開を図り、市民が住み続けたいと思えるまちづくりに向け努力されるよう望むものである。

一般會計

一 般 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 31,447,697千円に対し、歳入 30,038,128千円、歳出 28,232,056千円で、歳入歳出差引額は 1,806,072千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 306,524千円があるため、実質収支額は 1,499,548千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
歳 入 総 額 (A)	30,038,127,648 円	30,444,518,405 円
歳 出 総 額 (B)	28,232,056,107	29,046,528,118
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,806,071,541	1,397,990,287
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	306,524,000	108,264,000
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,499,547,541	1,289,726,287
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,200,000,000	1,100,000,000

予算現額 31,447,697千円に対し、収入済額は 30,038,128千円で執行率は 95.5%、支出済額は 28,232,056千円で執行率は89.8%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 30,038,128千円で、調定額 30,779,505千円に対する収入率は 97.6%となり、前年度に比べ406,391千円(1.3%)の減少となっている。

予 算 現 額	31,447,697	千円
調 定 額	30,779,505	千円
収 入 済 額	30,038,128	千円
不 納 欠 損 額	103,762	千円
収 入 未 済 額	638,000	千円
執 行 率	95.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 30.4%(9,129,168千円)、依存財源が 69.6%(20,908,960千円)となっており、これを前年度に比べると自主財源は 0.7ポイント上昇し、依存財源は同ポイント低下している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 70,395千円(0.8%)増加し、依存財源は 476,786千円(2.2%)減少している。

これは、自主財源では、財産収入 108,694千円(78.2%)、繰入金 74,691千円(7.2%)、分担金及び負担金 69,949千円(17.4%)等が減少したが、市税 201,520千円(3.0%)、繰越金 70,731千円(31.1%)、寄附金 57,578千円(384.8%)等が増加したことによる。

また、依存財源では、国庫支出金 340,039千円(7.7%)、自動車取得税交付金 7,592千円(12.8%)等は増加したが、県支出金 358,797千円(10.7%)、市債 241,700千円(17.1%)等が減少したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率
	円	円	円 (385,000)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,602,004,000	7,568,011,187	6,898,906,506	104.5	91.2	102,099,426	1.3	567,390,255	7.5
2 地方譲与税	349,845,000	349,845,000	349,845,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	7,927,000	7,927,000	7,927,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	9,982,000	9,982,000	9,982,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,067,000	5,067,000	5,067,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,103,271,000	1,103,271,000	1,103,271,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	17,098,000	17,098,392	17,098,392	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	67,051,000	67,051,000	67,051,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	21,902,000	21,902,000	21,902,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	10,406,268,000	10,406,268,000	10,406,268,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,869,000	10,869,000	10,869,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	312,676,000	374,749,973	332,465,152	106.3	88.7	942,700	0.3	41,342,121	11.0
13 使用料及び 手 数 料	244,045,000	259,628,763	258,458,533	105.9	99.5	0	0.0	1,170,230	0.5
14 国庫支出金	5,346,086,000	4,747,880,600	4,747,880,600	88.8	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,098,873,000	2,990,773,909	2,990,098,909	96.5	100.0	0	0.0	675,000	0.0
16 財 産 収 入	28,192,000	31,040,606	30,357,706	107.7	97.8	0	0.0	682,900	2.2
17 寄 附 金	72,545,000	72,543,032	72,543,032	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	958,596,000	958,207,445	958,207,445	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	297,990,000	297,990,287	297,990,287	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	247,910,000	307,699,099	280,239,086	113.0	91.1	720,154	0.2	26,739,859	8.7
21 市 債	2,239,500,000	1,171,700,000	1,171,700,000	52.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,447,697,000	30,779,505,293	(385,000) 30,038,127,648	95.5	97.6	103,762,280	0.3	638,000,365	2.1
前年度合計	30,678,421,000	31,270,701,103	(484,800) 30,444,518,405	99.2	97.4	68,196,956	0.2	758,470,542	2.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	6,898,906,506	23.0	6,697,386,049	22.0	201,520,457	3.0
2 地 方 譲 与 税	349,845,000	1.2	350,808,005	1.2	△ 963,005	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	7,927,000	0.0	10,375,000	0.0	△ 2,448,000	△ 23.6
4 配 当 割 交 付 金	9,982,000	0.0	19,447,000	0.1	△ 9,465,000	△ 48.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,067,000	0.0	13,602,000	0.0	△ 8,535,000	△ 62.7
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,103,271,000	3.7	1,237,103,000	4.1	△ 133,832,000	△ 10.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,098,392	0.1	18,752,265	0.1	△ 1,653,873	△ 8.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	67,051,000	0.2	59,459,000	0.2	7,592,000	12.8
9 地 方 特 例 金 交 付	21,902,000	0.1	18,556,000	0.1	3,346,000	18.0
10 地 方 交 付 税	10,406,268,000	34.6	10,476,215,000	34.4	△ 69,947,000	△ 0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,869,000	0.0	11,292,000	0.0	△ 423,000	△ 3.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	332,465,152	1.1	402,414,129	1.3	△ 69,948,977	△ 17.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	258,458,533	0.9	257,337,367	0.8	1,121,166	0.4
14 国 庫 支 出 金	4,747,880,600	15.8	4,407,841,191	14.5	340,039,409	7.7
15 県 支 出 金	2,990,098,909	10.0	3,348,895,551	11.0	△ 358,796,642	△ 10.7
16 財 産 収 入	30,357,706	0.1	139,051,223	0.5	△ 108,693,517	△ 78.2
17 寄 附 金	72,543,032	0.2	14,964,612	0.1	57,578,420	384.8
18 繰 入 金	958,207,445	3.2	1,032,898,027	3.4	△ 74,690,582	△ 7.2
19 繰 越 金	297,990,287	1.0	227,259,055	0.7	70,731,232	31.1
20 諸 収 入	280,239,086	0.9	287,461,931	0.9	△ 7,222,845	△ 2.5
21 市 債	1,171,700,000	3.9	1,413,400,000	4.6	△ 241,700,000	△ 17.1
合 計	30,038,127,648	100.0	30,444,518,405	100.0	△ 406,390,757	△ 1.3

自主財源・依存財源別前年度比較表

年 度 款 別	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円 9,129,167,747	% 30.4	円 9,058,772,393	% 29.7	円 70,395,354	% 0.8
1 市 税	6,898,906,506	23.0	6,697,386,049	22.0	201,520,457	3.0
12 分担金及び 負担金	332,465,152	1.1	402,414,129	1.3	△ 69,948,977	△ 17.4
13 使用料及び 手数料	258,458,533	0.9	257,337,367	0.8	1,121,166	0.4
16 財 産 収 入	30,357,706	0.1	139,051,223	0.5	△ 108,693,517	△ 78.2
17 寄 附 金	72,543,032	0.2	14,964,612	0.1	57,578,420	384.8
18 繰 入 金	958,207,445	3.2	1,032,898,027	3.4	△ 74,690,582	△ 7.2
19 繰 越 金	297,990,287	1.0	227,259,055	0.7	70,731,232	31.1
20 諸 収 入	280,239,086	0.9	287,461,931	0.9	△ 7,222,845	△ 2.5
依 存 財 源	20,908,959,901	69.6	21,385,746,012	70.3	△ 476,786,111	△ 2.2
2 地 方 譲 与 税	349,845,000	1.2	350,808,005	1.2	△ 963,005	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	7,927,000	0.0	10,375,000	0.0	△ 2,448,000	△ 23.6
4 配 当 割 交 付 金	9,982,000	0.0	19,447,000	0.1	△ 9,465,000	△ 48.7
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	5,067,000	0.0	13,602,000	0.0	△ 8,535,000	△ 62.7
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,103,271,000	3.7	1,237,103,000	4.1	△ 133,832,000	△ 10.8
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	17,098,392	0.1	18,752,265	0.1	△ 1,653,873	△ 8.8
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	67,051,000	0.2	59,459,000	0.2	7,592,000	12.8
9 地方特例交付金	21,902,000	0.1	18,556,000	0.1	3,346,000	18.0
10 地 方 交 付 税	10,406,268,000	34.6	10,476,215,000	34.4	△ 69,947,000	△ 0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,869,000	0.0	11,292,000	0.0	△ 423,000	△ 3.7
14 国 庫 支 出 金	4,747,880,600	15.8	4,407,841,191	14.5	340,039,409	7.7
15 県 支 出 金	2,990,098,909	10.0	3,348,895,551	11.0	△ 358,796,642	△ 10.7
21 市 債	1,171,700,000	3.9	1,413,400,000	4.6	△ 241,700,000	△ 17.1
合 計	30,038,127,648	100.0	30,444,518,405	100.0	△ 406,390,757	△ 1.3

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円 (385,000)	円	円	%	%
平成28年度	6,602,004,000	7,568,011,187	6,898,906,506	102,099,426	567,390,255	104.5	91.2
平成27年度	6,440,823,000	7,454,756,654	6,697,386,049 (484,800)	67,713,112	690,142,293	104.0	89.8
増 減 額	161,181,000	113,254,533	201,520,457	34,386,314	△ 122,752,038	—	—
増 減 率	2.5%	1.5%	3.0%	50.8%	△ 17.8%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 201,520千円(3.0%)の増加となっている。

これは、市たばこ税 5,082千円(0.9%)、入湯税221千円(0.7%)は減少したが、市民税 87,031千円(3.0%)、固定資産税80,189千円(2.8%)、軽自動車税 34,671千円(22.0%)等が増加したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,197件で 98,200千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 157件で 3,900千円となっており、前年度に比べると 471件減少したが、金額は 34,386千円(50.8%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税	228	10,405,577	439	15,136,157	△ 211	△ 4,730,580
固 定 資 産 税	628	83,320,868	696	45,590,316	△ 68	37,730,552
軽 自 動 車 税	203	1,015,400	273	2,071,345	△ 70	△ 1,055,945
入 湯 税	6	1,747,064	4	1,405,200	2	341,864
都 市 計 画 税	289	5,610,517	413	3,510,094	△ 124	2,100,423
合 計	1,354	102,099,426	1,825	67,713,112	△ 471	34,386,314

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率
	円	円	円 (291,200)	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,780,948,000	3,143,813,780	2,948,573,070	106.0	93.8	10,405,577	0.3	185,126,333	5.9
固 定 資 産 税	2,801,786,000	3,357,548,655	(80,800) 2,931,720,120	104.6	87.3	83,320,868	2.5	342,588,467	10.2
軽 自 動 車 税	190,103,000	203,293,616	(13,000) 192,395,528	101.2	94.6	1,015,400	0.5	9,895,688	4.9
市 た ば こ 税	557,139,000	545,757,438	545,757,438	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	30,638,000	34,003,836	32,012,100	104.5	94.1	1,747,064	5.1	244,672	0.7
都 市 計 画 税	241,390,000	283,593,862	248,448,250	102.9	87.6	5,610,517	2.0	29,535,095	10.4
合 計	6,602,004,000	7,568,011,187	(385,000) 6,898,906,506	104.5	91.2	102,099,426	1.3	567,390,255	7.5
前年度合計	6,440,823,000	7,454,756,654	(484,800) 6,697,386,049	104.0	89.8	67,713,112	0.9	690,142,293	9.3

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,948,573,070	42.7	2,861,542,035	42.7	87,031,035	3.0
固 定 資 産 税	2,931,720,120	42.5	2,851,530,888	42.6	80,189,232	2.8
軽 自 動 車 税	192,395,528	2.8	157,724,784	2.4	34,670,744	22.0
市 た ば こ 税	545,757,438	7.9	550,839,814	8.2	△ 5,082,376	△ 0.9
入 湯 税	32,012,100	0.5	32,233,150	0.5	△ 221,050	△ 0.7
都 市 計 画 税	248,448,250	3.6	243,515,378	3.6	4,932,872	2.0
合 計	6,898,906,506	100.0	6,697,386,049	100.0	201,520,457	3.0

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	349,845,000	349,845,000	349,845,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	350,808,000	350,808,005	350,808,005	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 963,000	△ 963,005	△ 963,005	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.3%	△ 0.3%	△ 0.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 963千円(0.3%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	7,927,000	7,927,000	7,927,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	10,375,000	10,375,000	10,375,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 2,448,000	△ 2,448,000	△ 2,448,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 23.6%	△ 23.6%	△ 23.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,448千円(23.6%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	9,982,000	9,982,000	9,982,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	19,447,000	19,447,000	19,447,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 9,465,000	△ 9,465,000	△ 9,465,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 48.7%	△ 48.7%	△ 48.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 9,465千円(48.7%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	5,067,000	5,067,000	5,067,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	13,602,000	13,602,000	13,602,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 8,535,000	△ 8,535,000	△ 8,535,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 62.7%	△ 62.7%	△ 62.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 8,535千円(62.7%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	1,103,271,000	1,103,271,000	1,103,271,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	1,237,103,000	1,237,103,000	1,237,103,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 133,832,000	△ 133,832,000	△ 133,832,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 10.8%	△ 10.8%	△ 10.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると133,832千円(10.8%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	17,098,000	17,098,392	17,098,392	0	0	100.0	100.0
平成27年度	18,752,000	18,752,265	18,752,265	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,654,000	△ 1,653,873	△ 1,653,873	0	0	—	—
増 減 率	△ 8.8%	△ 8.8%	△ 8.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると1,654千円(8.8%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	67,051,000	67,051,000	67,051,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	59,459,000	59,459,000	59,459,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	7,592,000	7,592,000	7,592,000	0	0	—	—
増 減 率	12.8%	12.8%	12.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると7,592千円(12.8%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	21,902,000	21,902,000	21,902,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	18,556,000	18,556,000	18,556,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	3,346,000	3,346,000	3,346,000	0	0	—	—
増 減 率	18.0%	18.0%	18.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると3,346千円(18.0%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	10,406,268,000	10,406,268,000	10,406,268,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	10,476,215,000	10,476,215,000	10,476,215,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 69,947,000	△ 69,947,000	△ 69,947,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 69,947千円(0.7%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	10,869,000	10,869,000	10,869,000	0	0	100.0	100.0
平成27年度	11,292,000	11,292,000	11,292,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 423,000	△ 423,000	△ 423,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 3.7%	△ 3.7%	△ 3.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 423千円(3.7%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	312,676,000	374,749,973	332,465,152	942,700	41,342,121	106.3	88.7
平成27年度	404,541,000	446,692,829	402,414,129	0	44,278,700	99.5	90.1
増 減 額	△ 91,865,000	△ 71,942,856	△ 69,948,977	942,700	△ 2,936,579	—	—
増 減 率	△ 22.7%	△ 16.1%	△ 17.4%	皆増	△ 6.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 69,949千円(17.4%)の減少となっている。

なお、収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金 9千円、児童福祉費負担金 41,272千円、保健衛生費負担金 61千円である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	244,045,000	259,628,763	258,458,533	0	1,170,230	105.9	99.5
平成27年度	242,783,000	258,972,100	257,337,367	283,808	1,350,925	106.0	99.4
増 減 額	1,262,000	656,663	1,121,166	△ 283,808	△ 180,695	—	—
増 減 率	0.5%	0.3%	0.4%	皆減	△ 13.4%	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,121千円(0.4%)の増加となっている。

これは、手数料 928千円(1.9%)、使用料194千円(0.1%)が共に増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、衛生使用料 151千円、土木使用料 111千円、手数料が、衛生手数料 908千円となっており、前年度に比べると 181千円(13.4%)減少している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別 \ 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 209,096,651	円 208,903,117	円 193,534	% 0.1
総 務 使 用 料	36,975,568	31,511,675	5,463,893	17.3
民 生 使 用 料	9,018,022	9,723,779	△ 705,757	△ 7.3
衛 生 使 用 料	36,081,419	37,705,073	△ 1,623,654	△ 4.3
労 働 使 用 料	1,628,363	1,669,223	△ 40,860	△ 2.4
農 林 水 産 業 使 用 料	13,538,271	13,607,234	△ 68,963	△ 0.5
商 工 使 用 料	5,935,756	8,680,404	△ 2,744,648	△ 31.6
土 木 使 用 料	97,961,480	97,299,644	661,836	0.7
消 防 使 用 料	12,000	12,000	0	0.0
教 育 使 用 料	7,945,772	8,694,085	△ 748,313	△ 8.6
手 数 料	49,361,882	48,434,250	927,632	1.9
総 務 手 数 料	34,753,672	34,372,450	381,222	1.1
衛 生 手 数 料	11,955,300	12,054,450	△ 99,150	△ 0.8
農 林 水 産 業 手 数 料	1,057,400	968,080	89,320	9.2
土 木 手 数 料	1,595,210	1,039,270	555,940	53.5
民 生 手 数 料	300	—	皆増	—
合 計	258,458,533	257,337,367	1,121,166	0.4

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	5,346,086,000	4,747,880,600	4,747,880,600	0	0	88.8	100.0
平成27年度	4,828,011,000	4,408,852,191	4,407,841,191	0	1,011,000	91.3	100.0
増 減 額	518,075,000	339,028,409	340,039,409	0	△ 1,011,000	—	—
増 減 率	10.7%	7.7%	7.7%	—	皆減	—	—

収入済額を前年度に比べると 340,039千円(7.7%)の増加となっている。

これは、委託金 8,866千円(35.7%)は減少したが、国庫負担金 212,528千円(5.6%)、国庫補助金 136,377千円(22.8%)が増加したためである。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金		円	円	円	%
		3,997,252,174	3,784,724,060	212,528,114	5.6
	民生費国庫負担金	3,984,673,974	3,780,808,223	203,865,751	5.4
	衛生費国庫負担金	1,930,200	1,300,837	629,363	48.4
	災害復旧費国庫負担金	10,648,000	2,615,000	8,033,000	307.2
国 庫 補 助 金		734,660,129	598,283,152	136,376,977	22.8
	総務費国庫補助金	57,331,759	238,587,152	△ 181,255,393	△ 76.0
	民生費国庫補助金	504,312,370	217,061,000	287,251,370	132.3
	衛生費国庫補助金	1,798,000	2,394,000	△ 596,000	△ 24.9
	土木費国庫補助金	108,536,000	73,446,000	35,090,000	47.8
	教育費国庫補助金	58,608,000	66,795,000	△ 8,187,000	△ 12.3
	商工費国庫補助金	4,074,000	0	皆増	—
委 託 金		15,968,297	24,833,979	△ 8,865,682	△ 35.7
	総務費委託金	197,000	211,200	△ 14,200	△ 6.7
	民生費委託金	15,621,494	17,940,918	△ 2,319,424	△ 12.9
	労働費委託金	20,000	20,000	0	0.0
	教育費委託金	129,803	6,661,861	△ 6,532,058	△ 98.1
合 計		4,747,880,600	4,407,841,191	340,039,409	7.7

第 15 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	3,098,873,000	2,990,773,909	2,990,098,909	0	675,000	96.5	100.0
平成27年度	3,338,361,000	3,349,097,473	3,348,895,551	0	201,922	100.3	100.0
増 減 額	△ 239,488,000	△ 358,323,564	△ 358,796,642	0	473,078	—	—
増 減 率	△ 7.2%	△ 10.7%	△ 10.7%	—	234.3%	—	—

収入済額を前年度に比べると 358,797千円(10.7%)の減少となっている。

これは、県負担金78,472千円(5.8%)は増加したが、県補助金407,074千円(22.3%)、委託金 30,195千円(18.4%)が減少したことによる。

収入未済額 675千円は、商工費県補助金となっている。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県 負 担 金		円	円	円	%
	県 負 担 金	1,436,424,560	1,357,952,102	78,472,458	5.8
	民 生 費 県 負 担 金	1,435,863,319	1,357,436,300	78,427,019	5.8
	衛 生 費 県 負 担 金	561,241	515,802	45,439	8.8
県 補 助 金	県 補 助 金	1,419,730,039	1,826,803,924	△ 407,073,885	△ 22.3
	総 務 費 県 補 助 金	980,735,555	1,057,518,815	△ 76,783,260	△ 7.3
	民 生 費 県 補 助 金	139,687,978	295,196,866	△ 155,508,888	△ 52.7
	衛 生 費 県 補 助 金	38,121,189	40,764,206	△ 2,643,017	△ 6.5
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	249,346,540	286,868,650	△ 37,522,110	△ 13.1
	商 工 費 県 補 助 金	3,055,977	2,728,887	327,090	12.0
	土 木 費 県 補 助 金	55,000	27,500	27,500	100.0
	消 防 費 県 補 助 金	712,800	829,000	△ 116,200	△ 14.0
	教 育 費 県 補 助 金	1,839,000	142,870,000	△ 141,031,000	△ 98.7
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	6,176,000	—	皆増	—
委 託 金	委 託 金	133,944,310	164,139,525	△ 30,195,215	△ 18.4
	総 務 費 委 託 金	132,983,941	161,127,387	△ 28,143,446	△ 17.5
	民 生 費 委 託 金	271,740	145,693	126,047	86.5
	衛 生 費 委 託 金	51,000	51,000	0	0.0
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	556,029	2,702,645	△ 2,146,616	△ 79.4
	土 木 費 委 託 金	81,600	112,800	△ 31,200	△ 27.7
合 計		2,990,098,909	3,348,895,551	△ 358,796,642	△ 10.7

第 16 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	28,192,000	31,040,606	30,357,706	0	682,900	107.7	97.8
平成27年度	132,539,000	139,888,039	139,051,223	73,916	762,900	104.9	99.4
増 減 額	△ 104,347,000	△ 108,847,433	△ 108,693,517	△ 73,916	△ 80,000	—	—
増 減 率	△ 78.7%	△ 77.8%	△ 78.2%	皆減	△10.5%	—	—

収入済額を前年度に比べると 108,694千円 (78.2%)の減少となっている。

これは、財産運用収入 2,743千円(13.2%)は増加したが、財産売払収入111,437千円(94.2%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、生産物売払収入 683千円となっており、前年度に比べると 80千円(10.5%)減少している。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	平成 28年度	平成 27 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入		円 23,509,695	円 20,766,435	円 2,743,260	% 13.2
財 産 貸 付 収 入		10,876,635	5,803,878	5,072,757	87.4
利 子 及 び 配 当 金		12,633,060	14,962,557	△ 2,329,497	△ 15.6
財 産 売 払 収 入		6,848,011	118,284,788	△ 111,436,777	△ 94.2
不 動 産 売 払 収 入		5,890,982	112,672,863	△ 106,781,881	△ 94.8
生 産 物 売 払 収 入		938,588	3,707,667	△ 2,769,079	△ 74.7
物 品 売 払 収 入		18,441	1,904,258	△ 1,885,817	△ 99.0
合 計		30,357,706	139,051,223	△ 108,693,517	△ 78.2

第 17 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	72,545,000	72,543,032	72,543,032	0	0	100.0	100.0
平成27年度	14,908,000	14,964,612	14,964,612	0	0	100.4	100.0
増 減 額	57,637,000	57,578,420	57,578,420	0	0	—	—
増 減 率	386.6%	384.8%	384.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 57,578千円（384.8%）の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	958,596,000	958,207,445	958,207,445	0	0	100.0	100.0
平成27年度	1,037,559,000	1,032,898,027	1,032,898,027	0	0	99.6	100.0
増 減 額	△ 78,963,000	△ 74,690,582	△ 74,690,582	0	0	—	—
増 減 率	△ 7.6%	△ 7.2%	△ 7.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 74,691千円（7.2%）の減少となっている。

第 19 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	297,990,000	297,990,287	297,990,287	0	0	100.0	100.0
平成27年度	227,259,000	227,259,055	227,259,055	0	0	100.0	100.0
増 減 額	70,731,000	70,731,232	70,731,232	0	0	—	—
増 減 率	31.1%	31.1%	31.1%	—	—	—	—

収入済額の297,990千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,397,990千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,100,000千円を直接基金に繰入れ（財政調整基金に800,000千円、地域振興基金に300,000千円）した後の残額で、前年度に比べ70,731千円（31.1%）の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	247,910,000	307,699,099	280,239,086	720,154	26,739,859	113.0	91.1
平成27年度	251,628,000	308,310,853	287,461,931	126,120	20,722,802	114.2	93.2
増 減 額	△ 3,718,000	△ 611,754	△ 7,222,845	594,034	6,017,057	—	—
増 減 率	△ 1.5%	△ 0.2%	△ 2.5%	471.0%	29.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,223千円(2.5%)の減少となっている。

これは、受託事業収入 1,593千円(11.0%)、貸付金元利収入 1,263円(0.9%)等は増加したが、雑入 9,449千円(7.9%)、市預金利子 1,562千円(90.8%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 16,944千円、教育費貸付金返還金 9,796千円となっており、前年度に比べると 6,017千円(29.0%)増加している。不納欠損額 720千円は、雑入で生活保護費返還金及び児童扶養手当返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料		12,491,341	11,558,701	932,640	8.1
市 預 金 利 子		158,999	1,721,375	△ 1,562,376	△ 90.8
貸 付 金 元 利 収 入		140,828,100	139,565,600	1,262,500	0.9
商工費貸付金元利収入		123,800,000	124,100,000	△ 300,000	△ 0.2
教育費貸付金返還金		17,028,100	15,465,600	1,562,500	10.1
受 託 事 業 収 入		16,095,099	14,502,150	1,592,949	11.0
民生費受託事業収入		1,868,498	2,010,781	△ 142,283	△ 7.1
衛生費受託事業収入		9,953,506	9,235,141	718,365	7.8
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入		3,683,095	2,501,228	1,181,867	47.3
商工費受託事業収入		590,000	582,000	8,000	1.4
教育費受託事業収入		—	173,000	皆減	—
雑 入		110,665,547	120,114,105	△ 9,448,558	△ 7.9
滞 納 処 分 費		1,373,541	—	皆増	—
雑 入		109,292,006	114,864,035	△ 5,572,029	△ 4.9
弁 償 金		—	5,250,070	皆減	—
合 計		280,239,086	287,461,931	△ 7,222,845	△ 2.5

第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	2,239,500,000	1,171,700,000	1,171,700,000	0	0	52.3	100.0
平成27年度	1,544,400,000	1,413,400,000	1,413,400,000	0	0	91.5	100.0
増 減 額	695,100,000	△ 241,700,000	△ 241,700,000	0	0	—	—
増 減 率	45.0%	△ 17.1%	△ 17.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 241,700千円(17.1%)の減少となっている。

これは、教育債 20,800千円(26.3%)、商工債 16,000千円(皆増)等は増加したが、消防債 109,000千円(98.2%)、臨時財政対策債 80,000千円(8.4%)、総務債 78,600千円(41.5%)等が減少したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別 \ 年 度	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	110,600,000	9.4	189,200,000	13.4	△ 78,600,000	△ 41.5
衛 生 債	3,100,000	0.3	3,600,000	0.3	△ 500,000	△ 13.9
農 林 水 産 業 債	30,600,000	2.6	26,400,000	1.9	4,200,000	15.9
商 工 債	16,000,000	1.4	—	—	皆増	—
土 木 債	38,300,000	3.3	54,200,000	3.8	△ 15,900,000	△ 29.3
消 防 債	2,000,000	0.2	111,000,000	7.8	△ 109,000,000	△ 98.2
教 育 債	99,800,000	8.5	79,000,000	5.6	20,800,000	26.3
臨 時 財 政 対 策 債	870,000,000	74.2	950,000,000	67.2	△ 80,000,000	△ 8.4
災 害 復 旧 債	1,300,000	0.1	—	—	皆増	—
合 計	1,171,700,000	100.0	1,413,400,000	100.0	△ 241,700,000	△ 17.1

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 28,232,056千円で、予算現額 31,447,697千円に対する執行率は 89.8%となり、前年度に比べ 814,472千円(2.8%)の減少となっている。

予 算 現 額	31,447,697	千円
支 出 済 額	28,232,056	千円
翌年度繰越額	2,062,186	千円
不 用 額	1,153,455	千円
執 行 率	89.8	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 19,328,602千円で前年度に比べて 0.2%減少、投資的経費は 1,432,560千円で前年度に比べて17.9%減少し、その他の経費は 7,470,895千円で前年度に比べて 5.9%の減少となっている。その構成比は、消費的経費が 68.5%、投資的経費が 5.0%、その他の経費が 26.5%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 50.6%で、前年度に比べて 0.5%の増加となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	233,019,000	223,170,180	95.8	0	0.0	9,848,820	4.2
2 総 務 費	3,603,138,000	3,254,371,995	90.3	82,291,000	2.3	266,475,005	7.4
3 民 生 費	11,012,714,000	10,642,918,514	96.6	174,182,000	1.6	195,613,486	1.8
4 衛 生 費	2,895,274,000	2,806,010,932	96.9	0	0.0	89,263,068	3.1
5 労 働 費	50,701,000	39,865,280	78.6	0	0.0	10,835,720	21.4
6 農林水産業費	1,294,461,000	1,245,864,694	96.2	0	0.0	48,596,306	3.8
7 商 工 費	1,005,511,000	598,746,702	59.5	371,098,000	36.9	35,666,298	3.6
8 土 木 費	2,905,716,000	2,478,700,452	85.3	135,740,000	4.7	291,275,548	10.0
9 消 防 費	1,324,911,000	1,321,843,720	99.8	0	0.0	3,067,280	0.2
10 教 育 費	3,044,529,000	2,059,865,826	67.7	874,410,000	28.7	110,253,174	3.6
11 災 害 復 旧 費	505,377,000	73,971,409	14.6	424,465,000	84.0	6,940,591	1.4
12 公 債 費	3,526,187,000	3,486,726,403	98.9	0	0.0	39,460,597	1.1
13 予 備 費	46,159,000	—	—	—	—	46,159,000	100.0
合 計	31,447,697,000	28,232,056,107	89.8	2,062,186,000	6.5	1,153,454,893	3.7
前年度合計	30,678,421,000	29,046,528,118	94.7	589,558,000	1.9	1,042,334,882	3.4

歳 出 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	223,170,180	0.8	250,743,017	0.9	△ 27,572,837	△ 11.0
2 総 務 費	3,254,371,995	11.5	3,746,382,066	12.9	△ 492,010,071	△ 13.1
3 民 生 費	10,642,918,514	37.7	10,368,245,154	35.7	274,673,360	2.6
4 衛 生 費	2,806,010,932	9.9	2,947,616,117	10.2	△ 141,605,185	△ 4.8
5 労 働 費	39,865,280	0.1	35,121,732	0.1	4,743,548	13.5
6 農 林 水 産 業 費	1,245,864,694	4.4	1,520,015,689	5.2	△ 274,150,995	△ 18.0
7 商 工 費	598,746,702	2.1	666,166,961	2.3	△ 67,420,259	△ 10.1
8 土 木 費	2,478,700,452	8.8	2,373,923,425	8.2	104,777,027	4.4
9 消 防 費	1,321,843,720	4.7	1,407,185,581	4.8	△ 85,341,861	△ 6.1
10 教 育 費	2,059,865,826	7.3	2,139,647,493	7.4	△ 79,781,667	△ 3.7
11 災 害 復 旧 費	73,971,409	0.3	7,189,104	0.0	66,782,305	928.9
12 公 債 費	3,486,726,403	12.4	3,584,291,779	12.3	△ 97,565,376	△ 2.7
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	28,232,056,107	100.0	29,046,528,118	100.0	△ 814,472,011	△ 2.8

性 質 別 経 費 前 年 度 比 較 表

分 類 1

年 度 性質別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	19,328,602	68.5	19,359,207	66.7	△ 30,605	△ 0.2
人 件 費	3,196,777	11.3	3,421,042	11.8	△ 224,265	△ 6.6
物 件 費	2,701,309	9.6	2,519,932	8.7	181,377	7.2
維 持 補 修 費	728,770	2.6	614,267	2.1	114,503	18.6
扶 助 費	7,610,957	27.0	7,223,844	24.9	387,113	5.4
補 助 費 等	5,090,789	18.0	5,580,122	19.2	△ 489,333	△ 8.8
投 資 的 経 費	1,432,560	5.1	1,744,651	6.0	△ 312,091	△ 17.9
普通建設事業費	1,358,589	4.8	1,737,462	6.0	△ 378,873	△ 21.8
災害復旧事業費	73,971	0.3	7,189	0.0	66,782	928.9
そ の 他 の 経 費	7,470,895	26.4	7,942,670	27.3	△ 471,775	△ 5.9
公 債 費	3,486,726	12.3	3,584,292	12.3	△ 97,566	△ 2.7
積 立 金	728,844	2.6	902,810	3.1	△ 173,966	△ 19.3
出 資 金 ・ 貸 付 金	885,742	3.1	836,348	2.9	49,394	5.9
繰 出 金	2,369,583	8.4	2,619,220	9.0	△ 249,637	△ 9.5
合 計	28,232,057	100.0	29,046,528	100.0	△ 814,471	△ 2.8

分 類 2

年 度 性質別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	14,294,460	50.6	14,229,178	49.0	65,282	0.5
投 資 的 経 費	1,432,560	5.1	1,744,651	6.0	△ 312,091	△ 17.9
そ の 他 の 経 費	12,505,037	44.3	13,072,699	45.0	△ 567,662	△ 4.3
合 計	28,232,057	100.0	29,046,528	100.0	△ 814,471	△ 2.8

(注) 義 務 的 経 費 ……人件費、扶助費、公債費

投 資 的 経 費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

そ の 他 の 経 費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成28年度	233,019,000	223,170,180	0	9,848,820	95.8
平成27年度	263,041,000	250,743,017	0	12,297,983	95.3
増 減 額	△ 30,022,000	△ 27,572,837	0	△ 2,449,163	—
増 減 率	△ 11.4%	△ 11.0%	—	△ 19.9%	—

支出済額を前年度に比べると 27,573千円(11.0%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 202,810千円(90.9%)、物件費 13,607千円(6.1%)、補助費等 6,753千円(3.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成28年度	3,603,138,000	3,254,371,995	82,291,000	266,475,005	90.3
平成27年度	4,115,874,000	3,746,382,066	100,643,000	268,848,934	91.0
増 減 額	△ 512,736,000	△ 492,010,071	△ 18,352,000	△ 2,373,929	—
増 減 率	△ 12.5%	△ 13.1%	△ 18.2%	△ 0.9%	—

支出済額を前年度に比べると 492,010千円(13.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額 82,291千円は繰越明許費で、情報通信基盤整備推進事業他1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,409,863千円(43.3%)、物件費 735,150千円(22.6%)、積立金 728,844千円(22.4%)、補助費等 196,111千円(6.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,857,073千円(87.8%)、県支出金 135,270千円(4.2%)等となっている。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成 28 年度	11,012,714,000	10,642,918,514	174,182,000	195,613,486	96.6
平成 27 年度	10,863,974,000	10,368,245,154	265,106,000	230,622,846	95.4
増 減 額	148,740,000	274,673,360	△ 90,924,000	△ 35,009,360	—
増 減 率	1.4%	2.6%	△ 34.3%	△ 15.2%	—

支出済額を前年度に比べると 274,673 千円 (2.6%) の増加となっている。

翌年度繰越額 174,182 千円は繰越明許費で、臨時福祉給付金事業他 1 事業分である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 7,442,070 千円 (69.9%)、繰出金 2,369,489 千円 (22.3%)、物件費 278,884 千円 (2.6%) 等となっている。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 4,475,100 千円 (42.0%)、一般財源 4,229,146 千円 (39.7%)、県支出金 1,575,273 千円 (14.8%) 等となっている。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成 28 年度	2,895,274,000	2,806,010,932	0	89,263,068	96.9
平成 27 年度	3,006,431,000	2,947,616,117	2,700,000	56,114,883	98.0
増 減 額	△ 111,157,000	△ 141,605,185	△ 2,700,000	33,148,185	—
増 減 率	△ 3.7%	△ 4.8%	皆減	59.1%	—

支出済額を前年度に比べると 141,605 千円 (4.8%) の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,439,828 千円 (51.3%)、出資金・貸付金 707,016 千円 (25.2%)、物件費 370,712 千円 (13.2%) 等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,695,162 千円 (96.0%)、県支出金 44,051 千円 (1.6%) 等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成28年度	50,701,000	39,865,280	0	10,835,720	78.6
平成27年度	36,733,000	35,121,732	0	1,611,268	95.6
増 減 額	13,968,000	4,743,548	0	9,224,452	—
増 減 率	38.0%	13.5%	—	572.5%	—

支出済額を前年度に比べると 4,744千円（13.5%）の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 15,404千円（38.6%）、人件費 13,925千円（34.9%）、物件費 9,012千円（22.6%）等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 38,641千円（96.9%）、使用料及び手数料 1,204千円（3.0%）等となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成28年度	1,294,461,000	1,245,864,694	0	48,596,306	96.2
平成27年度	1,590,767,000	1,520,015,689	36,930,000	33,821,311	95.6
増 減 額	△ 296,306,000	△ 274,150,995	△ 36,930,000	14,774,995	—
増 減 率	△ 18.6%	△ 18.0%	皆減	43.7%	—

支出済額を前年度に比べると 274,151千円（18.0%）の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 811,792千円（65.2%）、人件費 224,851千円（18.0%）、物件費 133,406千円（10.7%）等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 946,727千円（76.0%）、県支出金 248,946千円（20.0%）、地方債 30,600千円（2.5%）等となっている。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平 成 28 年 度	1,005,511,000	598,746,702	371,098,000	35,666,298	59.5
平 成 27 年 度	701,404,000	666,166,961	0	35,237,039	95.0
増 減 額	304,107,000	△ 67,420,259	371,098,000	429,259	—
増 減 率	43.4%	△ 10.1%	皆増	1.2%	—

支出済額を前年度に比べると 67,420千円(10.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額 371,098千円は繰越明許費で、地域総合整備資金貸付事業他 1 事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 229,499千円 (38.3%)、出資金・貸付金123,800千円 (20.7%)、人件費 123,618千円(20.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 419,628千円(70.1%)、諸収入 124,431千円 (20.8%)、地方債 16,000千円(2.7%)等となっている。

第 8 款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平 成 28 年 度	2,905,716,000	2,478,700,452	135,740,000	291,275,548	85.3
平 成 27 年 度	2,596,506,000	2,373,923,425	0	222,582,575	91.4
増 減 額	309,210,000	104,777,027	135,740,000	68,692,973	—
増 減 率	11.9%	4.4%	皆増	30.9%	—

支出済額を前年度に比べると 104,777千円(4.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額 135,740千円は繰越明許費で、道路新設改良事業他 2 事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 804,627千円(32.5%)、補助費等 673,703千円 (27.2%)、維持補修費 624,697千円(25.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,236,409千円(90.2%)、国庫支出金 108,536千円 (4.4%)、使用料及び手数料 84,784千円(3.4%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成28年度	1,324,911,000	1,321,843,720	0	3,067,280	99.8
平成27年度	1,410,613,000	1,407,185,581	0	3,427,419	99.8
増 減 額	△ 85,702,000	△ 85,341,861	0	△ 360,139	—
増 減 率	△ 6.1%	△ 6.1%	—	△ 10.5%	—

支出済額を前年度に比べると 85,342千円(6.1%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,242,905千円(94.0%)、普通建設事業費 42,080千円(3.2%)、物件費 20,196千円(1.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,160,268千円(87.8%)、県支出金 114,970千円(8.7%)、繰入金 44,106千円(3.3%)となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平成28年度	3,044,529,000	2,059,865,826	874,410,000	110,253,174	67.7
平成27年度	2,446,540,000	2,139,647,493	184,179,000	122,713,507	87.5
増 減 額	597,989,000	△ 79,781,667	690,231,000	△ 12,460,333	—
増 減 率	24.4%	△ 3.7%	374.8%	△ 10.2%	—

支出済額を前年度に比べると79,782千円(3.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額 874,410千円のうち、49,603千円は繰越明許費で、学校施設耐震改修事業分、824,807千円は通次繰越で、三本木中学校建設事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 702,134千円(34.1%)、人件費 590,563千円(28.7%)、補助費等 347,301千円(16.9%)、普通建設事業費 313,520千円(15.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,667,983千円(81.0%)、繰入金 130,585千円(6.3%)、地方債 99,800千円(4.8%)等となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平 成 28 年 度	505,377,000	73,971,409	424,465,000	6,940,591	14.6
平 成 27 年 度	8,504,000	7,189,104	0	1,314,896	84.5
増 減 額	496,873,000	66,782,305	424,465,000	5,625,695	—
増 減 率	***	928.9%	皆増	427.8%	—

支出済額を前年度に比べると 66,782千円(928.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額424,465千円は繰越明許費で、補助災害復旧事業他 2 事業分となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 55,847千円(75.5%)、国庫支出金 10,648千円(14.4%)、県支出金 6,176千円(8.3%)等となっている。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平 成 28 年 度	3,526,187,000	3,486,726,403	0	39,460,597	98.9
平 成 27 年 度	3,612,646,000	3,584,291,779	0	28,354,221	99.2
増 減 額	△ 86,459,000	△ 97,565,376	0	11,106,376	—
増 減 率	△ 2.4%	△ 2.7%	—	39.2%	—

支出済額を前年度に比べると 97,565千円(2.7%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 3,172,300千円(91.0%)、長期債支払利子 314,380千円(9.0%)、一時借入金支払利子 46千円(0.0%) となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 28 年 度	円 50,000,000	円 0	円 3,841,000	円 46,159,000	円 46,159,000	件 6
平 成 27 年 度	50,000,000	0	24,612,000	25,388,000	25,388,000	20
増 減 額	0	0	△ 20,771,000	20,771,000	20,771,000	－
増 減 率	0.0%	－	△ 84.4%	81.8%	81.8%	－

充用額は6件で 3,841千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
2 総 務 費	件 1	円 191,000
3 民 生 費	1	854,000
7 商 工 費	1	185,000
8 土 木 費	1	668,000
10 教 育 費	2	1,943,000
合 計	6	3,841,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 8,260,422千円に対し、歳入 8,328,339千円、歳出 8,034,459千円で、歳入歳出差引額は 293,880千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	8,328,338,910 円	8,519,444,725 円
歳 出 総 額 (B)	8,034,458,579	8,413,540,814
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	293,880,331	105,903,911
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	1,944,000
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	293,880,331	103,959,911
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	147,000,000	52,000,000

予算現額 8,260,422千円に対し、収入済額は 8,328,339千円で執行率は 100.8%、支出済額は 8,034,459千円で執行率は 97.3%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 8,328,339千円で、調定額 9,059,184千円に対する収入率は 91.9%となり、前年度に比べ 191,106千円 (2.2%)の減少となっている。

予 算 現 額	8,260,422	千円
調 定 額	9,059,184	千円
収 入 済 額	8,328,339	千円
不 納 欠 損 額	43,581	千円
収 入 未 済 額	687,672	千円
執 行 率	100.8	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国 民 健 康 保 険 税

予算現額 1,641,026千円に対し、収入済額は 1,775,262千円で執行率は 108.2%である。前年度に比べ 265,902千円(17.6%)の増加となっている。不納欠損額は 43,581千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,201件で 31,374千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 197件で 12,206千円となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,041千円で執行率は 207.7%である。前年度に比べ 101千円 (10.7%)の増加となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,828,869千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,799,537千円で執行率は 98.4%である。内訳は、国庫負担金 1,324,741千円、国庫補助金 474,796千円で、前年度に比べ、155,646千円(8.0%)の減少となっている。

第 4 款 県 支 出 金

予算現額 436,582千円に対し、収入済額は調定額と同額の 441,983千円で執行率は 101.2%である。内訳は、県補助金 379,226千円、県負担金 62,757千円で、前年度に比べ 38,497円(8.0%)の減少となっている。

第 5 款 療 養 給 付 費 交 付 金

予算現額 227,081千円に対し、収入済額は調定額と同額の 187,528千円で執行率は 82.6%である。前年度に比べ 79,033千円 (29.6%)の減少となっている。

第 6 款 前 期 高 齢 者 交 付 金

予算現額 1,500,783千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,500,784千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 61,736千円(4.3%)の増加となっている。

第 7 款 共 同 事 業 交 付 金

予算現額 1,896,520千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,875,623千円で執行率は 98.9%である。前年度に比べ 43,352千円(2.3%)の減少となっている。

第 8 款 財 産 収 入

予算現額 6千円に対し、収入済額は調定額と同額の 6千円で執行率は 99.4%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 338千円(98.3%)の減少となっている。

第 9 款 繰 入 金

予算現額 667,534千円に対し、収入済額は調定額と同額の 667,532千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 667,532千円で、前年度に比べ 249,481千円(27.2%)の減少となっている。

第 10 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 105,904千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、52,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 53,904千円が繰越金として収入済である。

第 11 款 諸 収 入

予算現額 9,561千円に対し、収入済額は 25,140千円で執行率は 262.9%である。内訳は、延滞金 12,661千円、第三者納付金 9,601千円、返納金 2,396千円、滞納処分費 193千円、雑入 289千円で、前年度に比べ 2,078千円(9.0%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 8,034,459千円で、予算現額 8,260,422千円に対する執行率は 97.3%となり、前年度に比べ379,082,235千円(4.5%)の減少となっている。

予 算 現 額	8,260,422	千円
支 出 済 額	8,034,459	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	225,963	千円
執 行 率	97.3	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 139,203千円に対し、支出済額は 131,733千円で執行率は 94.6%である。前年度に比べ 1,662千円(1.3%)の増加となっている。不用額は 7,470千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,649,931千円に対し、支出済額は 4,499,385千円で執行率は 96.8%である。前年度に比べ 185,863千円(4.0%)の減少となっている。不用額は 150,546円である。

第 3 款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

予算現額 927,601千円に対し、支出済額は 927,600千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 60,542千円(6.1%)の減少となっている。

第 4 款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

予算現額 650千円に対し、支出済額は 649千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 14千円(2.2%)の増加となっている。

第 5 款 老 人 保 健 拠 出 金

予算現額 34千円に対し、支出済額は 32千円で執行率は 94.7%である。この拠出金は、国民健康保険事業に係る老人保健事務費の保険者負担金を、青森県社会保険診療報酬支払基金に拠出したものである。

第 6 款 介 護 納 付 金

予算現額 390,320千円に対し、支出済額は 390,319千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 40,773千円(9.5%)の減少となっている。

第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 1,979,470千円に対し、支出済額は 1,979,469千円で執行率は 100.0%である。この拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の安定を図るため、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 8 款 保 健 事 業 費

予算現額 68,643千円に対し、支出済額は 51,392千円で執行率は 74.9%である。前年度に比べ 582千円(1.1%)の増加となっている。不用額は 17,251千円である。

第 9 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 5,963千円積立てしている。

第 10 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 11 款 諸 支 出 金

予算現額 54,464千円に対し、支出済額は 53,872千円で執行率は 98.9%である。
内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 33,346千円、一般会計への繰出金 15,411千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 5,116千円であり、前年度に比べ 22,695千円(29.6%)の減少となっている。

第 12 款 予 備 費

当年度の充用はない。

国民健康保険事業特別会計 予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (407,200)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康税	1,641,026,000	2,496,197,799	1,775,261,893	108.2	71.1	43,580,722	1.7	677,762,384	27.2
2 使用料及び手数料	501,000	1,040,686	1,040,686	207.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,828,869,000	1,799,536,660	1,799,536,660	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	436,582,000	441,983,032	441,983,032	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 療養給付費交付金	227,081,000	187,527,827	187,527,827	82.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6 前期高齢者交付金	1,500,783,000	1,500,783,575	1,500,783,575	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 共同事業交付金	1,896,520,000	1,875,622,959	1,875,622,959	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
8 財産収入	6,000	5,963	5,963	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰入金	667,534,000	667,532,134	667,532,134	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 繰越金	51,959,000	53,903,911	53,903,911	103.7	100.0	0	0.0	0	0.0
11 諸収入	9,561,000	35,049,458	25,140,270	262.9	71.7	0	0.0	9,909,188	28.3
合 計	8,260,422,000	9,059,184,004	8,328,338,910	100.8	91.9	43,580,722	0.5	687,671,572	7.6
前年度合計	8,490,494,000	9,362,172,881	8,519,444,725	100.3	91.0	76,655,258	0.8	766,487,596	8.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	139,203,000	131,733,197	94.6	0	0.0	7,469,803	5.4
2 保険給付費	4,649,931,000	4,499,385,104	96.8	0	0.0	150,545,896	3.2
3 後期高齢者支援金等	927,601,000	927,600,151	100.0	0	0.0	849	0.0
4 前期高齢者納付金等	650,000	649,462	99.9	0	0.0	538	0.1
5 老人保健拠出金	34,000	32,205	94.7	0	0.0	1,795	5.3
6 介護納付金	390,320,000	390,319,087	100.0	0	0.0	913	0.0
7 共同事業拠出金	1,979,470,000	1,979,468,881	100.0	0	0.0	1,119	0.0
8 保健事業費	68,643,000	51,392,423	74.9	0	0.0	17,250,577	25.1
9 基金積立金	6,000	5,963	99.4	0	0.0	37	0.6
10 公債費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
11 諸支出金	54,464,000	53,872,106	98.9	0	0.0	591,894	1.1
12 予備費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	8,260,422,000	8,034,458,579	97.3	0	0.0	225,963,421	2.7
前年度合計	8,490,494,000	8,413,540,814	99.1	1,944,000	0.0	75,009,186	0.9

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

款 別 \ 年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	収入 済 額	構成比	収入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,775,261,893	21.3	1,509,359,734	17.7	265,902,159	17.6
2 使用料及び手数料	1,040,686	0.0	940,000	0.0	100,686	10.7
3 国 庫 支 出 金	1,799,536,660	21.6	1,955,182,461	23.0	△ 155,645,801	△ 8.0
4 県 支 出 金	441,983,032	5.3	480,479,807	5.6	△ 38,496,775	△ 8.0
5 療養給付費交付金	187,527,827	2.3	266,561,200	3.1	△ 79,033,373	△ 29.6
6 前期高齢者交付金	1,500,783,575	18.0	1,439,047,289	16.9	61,736,286	4.3
7 共 同 事 業 交 付 金	1,875,622,959	22.5	1,918,974,819	22.5	△ 43,351,860	△ 2.3
8 財 産 収 入	5,963	0.0	343,622	0.0	△ 337,659	△ 98.3
9 繰 入 金	667,532,134	8.0	917,013,424	10.8	△ 249,481,290	△ 27.2
10 繰 越 金	53,903,911	0.7	8,480,260	0.1	45,423,651	535.6
11 諸 収 入	25,140,270	0.3	23,062,109	0.3	2,078,161	9.0
合 計	8,328,338,910	100.0	8,519,444,725	100.0	△ 191,105,815	△ 2.2

歳 出

款 別 \ 年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	131,733,197	1.6	130,071,070	1.6	1,662,127	1.3
2 保 険 給 付 費	4,499,385,104	56.0	4,685,247,744	55.7	△ 185,862,640	△ 4.0
3 後期高齢者支援金等	927,600,151	11.6	988,142,056	11.7	△ 60,541,905	△ 6.1
4 前期高齢者納付金等	649,462	0.0	635,674	0.0	13,788	2.2
5 老人保健拠出金	32,205	0.0	40,989	0.0	△ 8,784	△ 21.4
6 介 護 納 付 金	390,319,087	4.9	431,092,203	5.1	△ 40,773,116	△ 9.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,979,468,881	24.6	2,050,589,912	24.4	△ 71,121,031	△ 3.5
8 保 健 事 業 費	51,392,423	0.6	50,810,132	0.6	582,291	1.1
9 基 金 積 立 金	5,963	0.0	343,622	0.0	△ 337,659	△ 98.3
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸 支 出 金	53,872,106	0.7	76,567,412	0.9	△ 22,695,306	△ 29.6
12 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	8,034,458,579	100.0	8,413,540,814	100.0	△ 379,082,235	△ 4.5

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 584,573千円に対し、歳入 585,332千円、歳出 573,264千円で、歳入歳出差引額は 12,068千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
歳 入 総 額 (A)	585,332,266 円	569,216,091 円
歳 出 総 額 (B)	573,264,122	556,082,616
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	12,068,144	13,133,475
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	12,068,144	13,133,475
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 584,573千円に対し、収入済額は 585,332千円で執行率は 100.1%、支出済額は 573,264千円で執行率は 98.1%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 585,332千円で、調定額 587,611千円に対する収入率は 99.6%となり、前年度に比べ 16,116千円(2.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	584,573	千円
調 定 額	587,611	千円
収 入 済 額	585,332	千円
不 納 欠 損 額	108	千円
収 入 未 済 額	2,335	千円
執 行 率	100.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 378,671千円に対し、収入済額は 379,644千円で執行率は 100.3%である。前年度に比べ 21,496千円(6.0%)の増加となっている。不納欠損額は 2件 108千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 103千円である。前年度に比べ 4千円(4.2%)の増加となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 191,636千円に対し、収入済額は調定額と同額の 191,636千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 5,844千円(3.0%)の減少となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 1,132千円に対し、収入済額は調定額と同額の 816千円で執行率は 72.1%である。内訳は、保険料還付金・加算金 740千円、延滞金 41千円、雑入 35千円であり、前年度に比べ 200千円(32.5%)の増加となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 13,133千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 573,264千円で、予算現額 584,573千円に対する執行率は 98.1%となり、前年度に比べ 17,182千円(3.1%)の増加となっている。

予 算 現 額	584,573	千円
支 出 済 額	573,264	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	11,309	千円
執 行 率	98.1	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 31,247千円に対し、支出済額は 28,511千円で執行率は 91.2%である。前年度に比べ 4,705千円(14.2%)の減少となっている。不用額は 2,736千円である。

第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 547,802千円に対し、支出済額は 539,588千円で執行率は 98.5%である。前年度に比べ 20,569千円(4.0%)の増加となっている。不用額は 8,214千円である。

第 3 款 諸 支 出 金

予算現額 5,524千円に対し、支出済額は 5,164千円で執行率は 93.5%である。内訳は、一般会計への繰出金 4,423千円、保険料還付金 741千円で、前年度に比べ 1,317千円(34.2%)の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 378,671,000	円 381,922,500	円 (164,800) 379,643,700	% 100.3	% 99.4	円 108,300	% 0.0	円 2,335,300	% 0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	103,200	103,200	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	191,636,000	191,635,707	191,635,707	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,132,000	816,184	816,184	72.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	13,133,000	13,133,475	13,133,475	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	584,573,000	587,611,066	(164,800) 585,332,266	100.1	99.6	108,300	0.0	2,335,300	0.4
前年度合計	573,581,000	571,299,091	(208,000) 569,216,091	99.2	99.6	160,100	0.0	2,130,900	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 31,247,000	円 28,511,340	% 91.2	円 0	% 0.0	円 2,735,660	% 8.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	547,802,000	539,588,407	98.5	0	0.0	8,213,593	1.5
3 諸 支 出 金	5,524,000	5,164,375	93.5	0	0.0	359,625	6.5
合 計	584,573,000	573,264,122	98.1	0	0.0	11,308,878	1.9
前年度合計	573,581,000	556,082,616	96.9	0	0.0	17,498,384	3.1

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	379,643,700	64.9	358,147,300	62.9	21,496,400	6.0
2 使用料及び手数料	103,200	0.0	99,000	0.0	4,200	4.2
3 繰 入 金	191,635,707	32.7	197,479,986	34.7	△ 5,844,279	△ 3.0
4 諸 収 入	816,184	0.1	615,797	0.1	200,387	32.5
5 繰 越 金	13,133,475	2.3	12,874,008	2.3	259,467	2.0
合 計	585,332,266	100.0	569,216,091	100.0	16,116,175	2.8

歳 出

年 度 款 別	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	28,511,340	5.0	33,216,122	6.0	△ 4,704,782	△ 14.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	539,588,407	94.1	519,019,386	93.3	20,569,021	4.0
3 諸 支 出 金	5,164,375	0.9	3,847,108	0.7	1,317,267	34.2
合 計	573,264,122	100.0	556,082,616	100.0	17,181,506	3.1

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,787,836千円に対し、歳入 6,652,745千円、歳出 6,472,881千円で、歳入歳出差引額は 179,864千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	6,652,745,098 円	6,562,651,979 円
歳 出 総 額 (B)	6,472,881,414	6,380,725,380
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	179,863,684	181,926,599
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	2,500,000
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	179,863,684	179,426,599
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	164,900,000	178,000,000

予算現額 6,787,836千円に対し、収入済額は 6,652,745千円で執行率は98.0%、支出済額は 6,472,881千円で執行率は 95.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,652,745千円で、調定額 6,689,031千円に対する収入率は 99.5%となり、前年度に比べ90,093千円(1.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,787,836	千円
調 定 額	6,689,031	千円
収 入 済 額	6,652,745	千円
不納欠損額	8,977	千円
収入未済額	28,003	千円
執 行 率	98.0	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,292,065千円に対し、収入済額は 1,312,710千円で執行率は 101.6%である。前年度に比べ 62,276千円(5.0%)の増加となっている。不納欠損額は 8,977千円で、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 210件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 301千円に対し、収入済額は調定額と同額の 471千円である。前年度に比べ 19千円(3.8%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,643,505千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,559,835千円で執行率は 94.9%である。内訳は、国庫負担金 1,151,080千円、国庫補助金 408,755千円で、前年度に比べ 14,254千円(0.9%)の減少となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,786,593千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,720,778千円で執行率は 96.3%である。前年度に比べ 21,772千円(1.3%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 901,856千円に対し、収入済額は調定額と同額の 891,702千円で執行率は 98.9%である。内訳は、県負担金 868,631千円、県補助金 23,071千円で、前年度に比べ 4,490千円(0.5%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 320千円に対し、収入済額は調定額と同額の 129千円で執行率は 40.3%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 188千円(59.4%)の減少となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,141,267千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,141,278千円で執行率は 100.00%である。内訳は、一般会計からの繰入金 975,564千円、介護保険事業基金からの繰入金 165,714千円であり、前年度に比べ 13,276千円(1.2%)の増加となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 181,927千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 178,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 3,927千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 20,503千円に対し、収入済額は 21,916千円で執行率は 106.9%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 21,133千円、第三者納付金 326千円、第1号被保険者延滞金 328千円、雑入 130千円であり、前年度に比べ 1,186千円(5.1%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,472,881千円で、予算現額 6,787,836千円に対する執行率は 95.4%となり、前年度に比べ 92,156千円(1.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,787,836	千円
支 出 済 額	6,472,881	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	314,955	千円
執 行 率	95.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 166,508千円に対し、支出済額は 152,279千円で執行率は 91.5%である。前年度に比べ 1,485千円(1.0%)の増加となっている。不用額は 14,229千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,293,947千円に対し、支出済額は 6,011,157千円で執行率は 95.5%である。前年度に比べ 50,797千円(0.9%)の増加となっている。不用額は 282,790千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 154,242千円に対し、支出済額は 141,358千円で執行率は 91.6%である。前年度に比べ 22,518千円(18.9%)の増加となっている。不用額は 12,884千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 168,630千円に対し、支出済額は 167,958千円で執行率は 99.6%である。内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 87,176千円、一般会計への繰出金 79,953千円、第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 829千円であり、前年度に比べ 17,545千円(11.7%)の増加となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 129千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介護保険事業特別会計 予算執行状況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (677,510)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,292,065,000	1,349,012,771	1,312,710,361	101.6	97.3	8,977,168	0.7	28,002,752	2.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	301,000	470,500	470,500	156.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,643,505,000	1,559,834,539	1,559,834,539	94.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,786,593,000	1,720,778,000	1,720,778,000	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	901,856,000	891,701,915	891,701,915	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	320,000	128,826	128,826	40.3	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,141,267,000	1,141,278,000	1,141,278,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	1,426,000	3,926,599	3,926,599	275.4	—	0	—	0	—
9 諸 収 入	20,503,000	21,899,958	(16,400) 21,916,358	106.9	100.1	0	0.0	0	0.0
合 計	6,787,836,000	6,689,031,108	(693,910) 6,652,745,098	98.0	99.5	8,977,168	0.1	28,002,752	0.4
前年度合計	6,857,815,000	6,601,131,967	(553,526) 6,562,651,979	95.7	99.4	10,497,390	0.2	28,536,124	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	166,508,000	152,279,184	91.5	0	0.0	14,228,816	8.5
2 保 険 給 付 費	6,293,947,000	6,011,157,379	95.5	0	0.0	282,789,621	4.5
3 地域支援事業費	154,242,000	141,357,862	91.6	0	0.0	12,884,138	8.4
4 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
5 諸 支 出 金	168,630,000	167,958,163	99.6	0	0.0	671,837	0.4
6 基 金 積 立 金	320,000	128,826	40.3	0	0.0	191,174	59.7
7 予 備 費	4,089,000	—	—	—	—	4,089,000	100.0
合 計	6,787,836,000	6,472,881,414	95.4	0	0.0	314,954,586	4.6
前年度合計	6,857,815,000	6,380,725,380	93.0	2,500,000	0.0	474,589,620	6.9

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,312,710,361	19.7	1,250,434,249	19.1	62,276,112	5.0
2 使用料及び手数料	470,500	0.0	489,300	0.0	△ 18,800	△ 3.8
3 国 庫 支 出 金	1,559,834,539	23.4	1,574,088,458	24.0	△ 14,253,919	△ 0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,720,778,000	25.9	1,699,006,427	25.9	21,771,573	1.3
5 県 支 出 金	891,701,915	13.4	887,212,295	13.5	4,489,620	0.5
6 財 産 収 入	128,826	0.0	317,121	0.0	△ 188,295	△ 59.4
7 繰 入 金	1,141,278,000	17.2	1,128,002,000	17.2	13,276,000	1.2
8 繰 越 金	3,926,599	0.1	0	0.0	3,926,599	皆増
9 諸 収 入	21,916,358	0.3	23,102,129	0.3	△ 1,185,771	△ 5.1
合 計	6,652,745,098	100.0	6,562,651,979	100.0	90,093,119	1.4

歳 出

年 度 款 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	152,279,184	2.3	150,794,186	2.4	1,484,998	1.0
2 保 険 給 付 費	6,011,157,379	92.9	5,960,360,335	93.4	50,797,044	0.9
3 地 域 支 援 事 業 費	141,357,862	2.2	118,840,116	1.9	22,517,746	18.9
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	167,958,163	2.6	150,413,622	2.3	17,544,541	11.7
6 基 金 積 立 金	128,826	0.0	317,121	0.0	△ 188,295	△ 59.4
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,472,881,414	100.0	6,380,725,380	100.0	92,156,034	1.4

温 泉 事 業 特 別 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 29,627千円に対し、歳入 25,119千円、歳出 24,961千円で、歳入歳出差引額は 158千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
歳 入 総 額 (A)	25,118,841 円	24,516,179 円
歳 出 総 額 (B)	24,960,593	24,318,488
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	158,248	197,691
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	158,248	197,691
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	157,000	196,000

予算現額 29,627千円に対し、収入済額は 25,119千円で執行率は 84.8%、支出済額は 24,961千円で執行率は 84.2%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 25,119千円で、調定額 30,213千円に対する収入率は 83.1%となり、前年度に比べ 603千円(2.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	29,627	千円
調 定 額	30,213	千円
収 入 済 額	25,119	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	5,094	千円
執 行 率	84.8	%

第 1 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 25,446千円に対し、収入済額は 24,521千円で執行率は 96.4%である。前年度に比べ 428千円(1.8%)の増加となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 23千円に対し、収入済額は調定額と同額の 16千円で執行率は 68.6%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 198千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、196千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 2千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 4,157千円に対し、収入済額は調定額と同額の 580千円で執行率は 14.0%である。これは、温泉事業財政調整基金繰入金である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 24,961千円で、予算現額 29,627千円に対する執行率は 84.2%となり、前年度に比べ 642千円(2.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	29,627	千円
支 出 済 額	24,961	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	4,666	千円
執 行 率	84.2	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 29,527千円に対し、支出済額は 24,961千円で執行率は 84.5%である。前年度に比べ 642千円(2.6%)の増加となっている。不用額は 4,566千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 25,446,000	円 29,615,548	円 24,521,365	% 96.4	% 82.8	円 0	% 0.0	円 5,094,183	% 17.2
2 財 産 収 入	23,000	15,785	15,785	68.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,691	1,691	169.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	4,157,000	580,000	580,000	14.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,627,000	30,213,024	25,118,841	84.8	83.1	0	0.0	5,094,183	16.9
前年度合計	25,416,000	29,318,615	24,516,179	96.5	83.6	0	0.0	4,802,436	16.4

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 29,527,000	円 24,960,593	% 84.5	円 0	% 0.0	円 4,566,407	% 15.5
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	29,627,000	24,960,593	84.2	0	0.0	4,666,407	15.8
前年度合計	25,416,000	24,318,488	95.7	0	0.0	1,097,512	4.3

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	24,521,365	97.6	24,093,281	98.3	428,084	1.8
2 財 産 収 入	15,785	0.1	21,760	0.1	△ 5,975	△ 27.5
3 繰 越 金	1,691	0.0	1,138	0.0	553	48.6
4 繰 入 金	580,000	2.3	400,000	1.6	180,000	45.0
合 計	25,118,841	100.0	24,516,179	100.0	602,662	2.5

歳 出

年 度 款 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	24,960,593	100.0	24,318,488	100.0	642,105	2.6
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	24,960,593	100.0	24,318,488	100.0	642,105	2.6

財 産 に 関 す る 調 書
及 び 基 金 の 運 用 状 況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 6,806,018.54	m ² 889.17	m ² 1,219.00	m ² 6,805,688.71
普 通 財 産	1,163,194.66	2,872.08	15,171.90	1,150,894.84
合 計	7,969,213.20	3,761.25	16,390.90	7,956,583.55

行政財産の増加は、主に道路用地の開発行為帰属(4,441.00m²)によるものであり、減少は、主に用途廃止となった旧平山保健福祉館(1,219.00m²)の普通財産への引継ぎによるものである。

普通財産の増加は、主に旧みちのく銀行稻生支店の寄付 (1,178.86m²)によるものであり、減少は、主に十和田市地方卸売市場の売払い (14,371.69m²)によるものである。

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 266,733.87	m ² 56.31	m ² 634.13	m ² 266,156.05
普 通 財 産	19,706.87	965.23	3,355.53	17,316.57
合 計	286,440.74	1,021.54	3,989.66	283,472.62

行政財産の増加は、滝沢屯所の新築(56.31m²)によるものであり、減少は、主に北田代牧場倉庫解体(412.59m²)によるものである。

普通財産の増加は、旧みちのく銀行稻生支店の寄付 (965.23m²)によるものであり、減少は、十和田市地方卸売市場の無償譲与(3,355.53m²)によるものである。

(3) 山 林

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
行政財産	所 有	m ² 906,195.04	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 906,195.04
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	m ³ 21,418.71	m ³ 107.09	m ³ 0.00	m ³ 21,525.80
普通財産	所 有	m ² 719,328.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 719,328.00
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	m ³ 46,748.36	m ³ 233.73	m ³ 0.00	m ³ 46,982.09
合 計	所 有	m ² 1,625,523.04	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 1,625,523.04
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	m ³ 68,167.07	m ³ 340.82	m ³ 0.00	m ³ 68,507.89

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,701	千円 0	千円 0	千円 41,701

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,701	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 11	千円 164,701
出 捐 金	8	78,483	0	0	1	779	7	77,704
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	0	0	3	35,500
合 計	25	296,914	0	0	1	779	24	296,135

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 166	千円 1,542,248	基 1	千円 2,430	基 0	千円 0	基 167	千円 1,544,678

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 172	台 8	台 6	台 174
重 要 物 品	点 194	点 4	点 5	点 193

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 175,448	千円 33,072	千円 17,028	千円 191,492

4 基 金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不 動 産

	区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	土地(山林)	m ² 2,365,441.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 2,365,441.00
	立 木	m ³ 74,957.00	m ³ 374.00	m ³ 0.00	m ³ 75,331.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	千円 6,130,050	千円 811,703	千円 518,076	千円 6,423,677
	有 価 証 券	2,345	0	0	2,345
減 債 基 金	現 金	3,110,333	3,081	0	3,113,414
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	1,599,294	441,722	0	2,041,016
育 英 基 金	現 金	69,486	460	15,902	54,044
文 化 基 金	有 価 証 券	37,146	0	0	37,146
あすなろ国体記念基金	現 金	7,130	6	0	7,136
子ども夢チャレンジ基金	現 金	21,072	10,842	2,272	29,642
交通遺児援護基金	有 価 証 券	20,348	0	0	20,348
地 域 福 祉 基 金	現 金	379,949	191	2,874	377,266
国民健康保険事業基金	現 金	344	52,006	0	52,350
介護保険事業基金	現 金	259,412	178,129	165,714	271,827
地 域 振 興 基 金	現 金	89,129	727,098	0	816,227
ま ち づ く り 基 金	現 金	※ 562,079	1,772	0	563,851
	有 価 証 券	※ 895,393	0	0	895,393
み ど り 基 金	有 価 証 券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現 金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現 金	81,631	72	38,153	43,550
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現 金	77,561	69	44,106	33,524
温泉事業財政調整基金	現 金	18,138	212	400	17,950
合 計	現 金	12,405,685	2,227,363	787,497	13,845,551
	有 価 証 券	1,002,344	0	0	1,002,344

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

※ 端数処理に誤りがあったため、現金の前年度末現在高を「562,078千円」から「562,079千円」に、有価証券の前年度末現在高を「895,394千円」から「895,393千円」とした。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	31,072,644 円	7,649,850 円	7,649,850 円	31,072,644 円
現金	16,806,354 円	4,049,850 円	3,600,000 円	17,256,204 円
肉 用 牛	28 頭 (14,266,290 円)	6 頭 (3,600,000 円)	9 頭 (4,049,850 円)	25 頭 (13,816,440 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分			前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
				増	減	
基金の額			407,891,185 円	41,011,242 円	40,917,000 円	407,985,427 円
現金			380,346,385 円	94,242 円	40,917,000 円	339,523,627 円
不動産	土地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	2,994.00 m ² (27,544,800 円)	1,851.41 m ² (40,917,000 円)	0.00 m ² (0 円)	4,845.41 m ² (68,461,800 円)
		計	2,994.00 m ² (27,544,800 円)	1,851.41 m ² (40,917,000 円)	0.00 m ² (0 円)	4,845.41 m ² (68,461,800 円)